



柏原新狭山線

柏原新狭山線の 延伸について

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆柏原新狭山線いるまがわ大橋の開通に伴い、県道鯨井狭山線から笠幡狭山線に抜ける市道幹第39号線の交通量が大幅に増えてきました。市道幹39号線は住宅地に隣接した道路で、道路幅が狭い上、カーブしていることから見通しも悪く、歩行者にとっては大変危険な状況にあります。子供たちやお年寄りの歩行環境整備と地域の活性化のためにも、柏原新狭山線の延伸が必要と思うが。

市長 道路整備の必要性を十分検証し、地元住民の協議、地権者の合意形成など、整備手法も含め総合的に考えてい

く必要があると考える。

◆期日前投票所の増設について

7月に行われた参議院選挙の期日前投票者数は、平成16年の参議院選挙の1・6倍にあたる1万6631人でありました。今回の期日前投票では、1時間も並ばなければ投票ができないほど、市役所1階のエントランスホールが混雑しました。期日前投票が定着しつつある中、投票行動を低下させないためにも、1時間も待たなければ投票ができないという体制の見直しと、期日前投票所の増設をすべきでは。

◆選挙管理委員会 期日前投票所の増設

は、期日前投票が定着しつつある中、必要性を十分認識している。今後、設置箇所も含め、検討を深めていく。また、受付体制の強化などについても検討していく。

◆(仮称)狭山元気大学について

仲川市長は選挙公約として狭山元気大学の設立を掲げました。勤労者やシニア世代のための学舎、キャンパスを確保し、そこで取得した知識や技術・技能は地域で役立てていただくということですが、具体的な進め方は。

市長

狭山元気大学設立に向け、庁内検討委員会を設置し、平成20年度中には素案をまとめたい。人材活用面では、団塊世代の高度な知識や技術が生かせる事業を取り入れていきたい。また、構想の具現化に向けては、商工会議所、大学等と呼び掛け、産学官の連携を図る中で進めていきたい。

一 般 質 問

道路整備の 今後と不登校対策

町田 昌弘 議員
(志 政 会)

◆道路の整備 新たな計画について

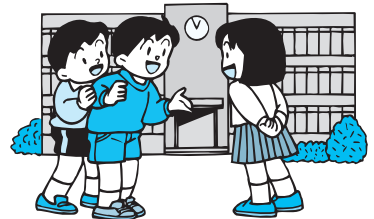
①道路は都市の骨格であり、整備は重要だと思う。市道幹第15号線は大型車の交通規制や歩道の整備予定はあるか。県道川越人間線は拡幅や歩道整備の予定があるか。県への要望はしているか。②都市計画道路を整備し、車両と生活道路を区別すれば、危険回避の解決策となるが、時代に適した計画変更や取り消し、新たな路線の考えはあるか。都市計画マスタープラン策定後検討はしたのか。計画通り整備を進めると何年かかるか。③人間地区まちづくり研究会の提言書からも、生活道路の快適性、安全性が総意とわかる。危険を認識しながら放置しないよう、各部各課が連携してほしい。今後、入曽駅東口土地区画整理事業の際には道路整備計画をしていたかどうかを熱望する。

建設部長

①大型車両進入禁止の規制は難しいが、歩道確保が可能な整備手法を検討していく。県道川越人間線については、歩行者の安全確保が図れるよう、今後も県に要望していく。

市長

②変更等には都市計画決定を覆す根拠が必要になる。都市計画道路の



◆不登校児童生徒に対する取り組み

整備には長期間を要する。③必要になる道路は、整備計画に位置づけていく。①不登校児童生徒の増加には心が痛むが、狭山市の現状と推移はどうか。いかに原因把握をし、どのような対策をしているか。②滋賀県では「スクーリング・ケアサポーター事業」で、視察で訪れた愛媛県松山市では小中一貫教育の推進により不登校に効果をあげているが、今後新たな取り組みを行う考えはあるか。③本人と同じくらい辛く悩んでいるであろう家族への対策が取れないか。一人でも多くの子が、元気に学校に通えるような取り組みを願う。

学校教育部長

①平成18年度の不登校児童生徒数は、小学生32人、中学生127人で、中学生は前年度より減少している。原因は著しい社会環境等の変化に起因すると考える。対策としては、相談体制の充実を図っている。②平成19年度から専門家による学校巡回を開始している。③保護者を支援するため、相談体制の充実を図っていく。

学校統廃合と 子ども医療費の実施

大 沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆学校統廃合の検討について

①小規模学校には、デメリットもありませんが、それと肩を並べるほどメリットがあります。今後の検討にあたっては「統廃合で、こんな素敵な学校にしていくんだ」という観点で具体的に提案していただきたいと考えますが、いかがですか？

財政の観点から

②狭山台地区で統廃合を行った場合に見込まれる削減経費は。

③学校機能を統合し、校舎を公共財産（公民館的機能）として活用する場合の必要経費は。

防災拠点としての学校



納得のいく学校づくりを

④防災拠点としての学校施設の維持にどのような見解をお持ちでしょうか？

⑤狭山台・入間地区の人口と避難場所に指定されている学校数、災害時の収容人数は。

教育長 ①集団間で切磋琢磨する環境を提供でき、多くの友達と出会い、コミュニケーション能力も高められる。

生涯学習部長 ②削減額は約2540万円と見込んでいる。③公民館の平均的な維持管理費は約980万円である。

④統廃合後の跡利用においても、避難場所としての機能は確保していく。⑤狭山台地区が3校で2090人、入間地区が8校で4540人である。

◆乳幼児医療費支給制度について

市長選挙において、仲川市長は子どもの医療費について「中学生までの無料化」を公約して当選されました。

①具体的な実施時期は？

②入院・通院などの制度の対象は。

③実施にあたっては、市外の方へもアピールしてはいかがでしょうか？

④制度実施に必要な予算は？ほかの施策への影響が出ないよう、市全体で予算確保に努めるべきと考えますが、いかがでしょうか？

市長 ①平成23年度には中学3年生までの年齢拡大を実現したい。②現行制度を基本に対応していく。③市外へも広報活動を行っていく。④行財政改革の推進で、財源をねん出していく。

福祉部長 ④現段階では、約4億8000万円と想定している。

一 般 質 問

デイケア事業支援 西口事業見直し

猪 股 嘉 直 議員
(日本共産党)

◆①狭山市には心身障害者の方が働く、デイケア施設、作業所が3カ所ある。これらの地域デイケア施設の果たしている役割や施設運営の困難さをどう認識しているか？

②運営の財源は、県の施策で支給される運営費で賄われているが、十分ではない。指導員の給与も十数万円。

そのため、自治体独自の支援策を行っている。川越市では運営費を上乗せしている。また、送迎助成費としてガソリン代月額3万5千円など。入間市でも上乗せ支給。さいたま市でも独自施策で援助している。狭山市でも援助を検討していただきたい。一施設当たりガソリン代月額2万円の補助なら、3施設で年間72万円。施設は、それでも大変助かる。

市長 ①地域デイケア施設は、障害を持つ方が社会参加や一定の収入を得る生活の一助として大きな役割を担っている。施設運営において、利用者の少ない施設は安定した運営ができないものと認識している。②施設の運営基盤を整えるため、利用者の増員等につながる方策を支援していきたい。



デイケア事業所で作業する人たち

◆狭山市駅西口事業について

①市長は7月の選挙で再選された。しかし西口以外は、ほとんどほかの2人の候補者と公約の中身が違わない中で、市長以外の2人の票は市長の票を上回った。市民の声は「西口見直し」と思うが、市長の考えは？

②「駅前広場の面積」の算定は「県の指導による」としているが、本当か？私の調査では、県の指導ではないという結果だがどうか？

③現計画は駅前に、公民館など固定資産税の入らない施設を計画。仮に、民間施設ならば固定資産税は？

市長 ①市民の総合的な判断で信任されたと理解し、西口再開事業を計画通り推進していく。②県との協議や指導、助言をもって行ったものである。③平成18年度の土地路線単価などをとに算出すると、年額約2200万円と試算される。

実施目前の特定健診・健康指導

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

- ◆「医療制度改革」に伴い来年4月から、狭山市は国保加入者の40歳から74歳の方を対象に、糖尿病、内臓脂肪など生活習慣病に関する健康診査Ⅱ特定健診と、その結果による保健指導の実施が義務付けられました。必要な予算を確保し、健診や健康づくりの機会を確保することが求められます。
- ① 特定健診の対象者は何人ですか。
 - ② 検査項目を示してください。
 - ③ 国保税の引き上げにつながるものが心配されます。一般会計からの繰り入れで負担軽減を。
 - ④ 有料化による健診難民をつくらないため無料での実施を。
 - ⑤ 実効性ある健診や保健指導となるよう専門家の確保と人材育成が必要ですが、体制の整備はどのように考えていますか。
 - ⑥ 「医療制度改革」により、市が行ってきた住民健診(基本健診)が廃止されますが、希望者にはこれまでの基本健診を受けられるようにしてください。
 - ⑦ 特定健診以外のがん検診、歯周病健診、骨粗しょう症検診などは、継続して取り組んでいくべきです。どのよう

に対応されますか。

福祉部長 ①対象者は約3万2千人と見込んでいる。②厚生労働省で定める検査項目のほか、これまで実施してきた健康診査の検査項目を追加することも念頭に、医師会と協議を重ねている。⑤特定保健指導において、保健師、管理栄養士による個人ごとの指導計画作成が求められることから、保健センターでの実施を検討している。⑥30歳代対応する方向で検討している。また、国保以外の40歳以上の方についても、医療保険者からの要請があれば、当市の健診内容で受診できるように検討している。⑦各種がん検診は、受診率の向上を図り、継続実施していく。

市長 ③特定健診実施に係る事務的経費は、一般会計から繰り入れることになる。④自己負担の在り方は、国民健康保険運営協議会の意見を尊重し、今後判断していきたい。



一 般 質 問

ボランティアNPO活動・博物館

三 浦 和 也 議員
(無 所 属)

◆ボランティア・NPO(非営利)活動の促進について

- ①狭山市では、1995年をピークに人口が減少している。厳しい財政事情、市職員数が減少する中、子育て支援の充実や高齢者介護・福祉の充実など、市民サービスの維持・向上が求められている。そのためにも、市民が主体となって活動するボランティア・NPO団体の協力が欠かせないが、市として市民活動をどのように支援するのか。
 - ②現在、市が事務局になっているボランティア団体、市内のNPO団体の数は。
 - ③団体間で相互に活動内容を知り、ネットワークをつくる際の助けとなる団体一覧を作成すべきではないか。
 - ④団体の活動機材保管場所、郵便受け、印刷作業所、小規模事務室など、ボランティア・NPO団体の活動拠点の整備も今後検討すべきではないか。
- 市長** ①団体の自主性を尊重し、団体間の公平性にも考慮しながら、支援の在り方を検証していく。④地区センターや社会福祉会館が利用されているボランティア団体は約36団体、市内NP



市民のやりがいを
応援するために

〇法人は19団体である。③活動団体一覧は平成20年度までに整備する。

◆より良い市立博物館を目指して

- ①16年前に開館した狭山市立博物館だが、近隣の博物館と差別化し「狭山市らしさ」を表現していくため、博物館協議会でどのように協議しているのか。
 - ②企画展示は充実しているが、郷土の人物や入間川七夕まつりの紹介、科学展示の充実、映像の活用、タッチパネルの設置等、常設展示は改善が必要では。
 - ③博物館の年間の収入額と運営費、30人を超える博物館ボランティアの皆さんの現場の声を聞かせたい。
- 教育長** ①協議会の協議結果を10月に報告いただくことになっている。
- 生涯学習部長** ②常設展示改修の具体的な検討を引き続きしていく。③平成18年度決算では、歳入合計約265万円に対し、歳出合計約1億1272万円である。ボランティアの方からは、社会貢献できることは喜びであるといった感想をいただいている。

3億円損失か？ 「つけ」は誰が負う！

田中寿夫 議員
(無所属)

◆狭山市土地開発公社の取得地は総額23億円を上回り事実上塩漬け状態。これは、いわば狭山市の「隠れ借金」だ。

①入曽駅西口駐輪場の借入利子は今まで1億円。今後の計画は？

②柏原ニュータウン内の地域交流拠点施設用地は取得費のほか、支払利息(1億4千万円以上)等で8億475万円となっている。納得のいく説明を。

③加佐志の老人福祉センター1附属建設用地の事業計画は？

④狭山市水野松ヶ丘597・1の山林2825㎡は平成3年、当時の市長が狭山市土地開発公社に取得させ、平成4年度に約3億1千万円で買い戻している。この山林は、時期がきたら、茶農協が等価交換すると組合長が「交換承諾書」を差し入れ、公社は1平米10万6千円、総額2億9900万円で買い取りしている。当時の近隣の公示価格は1平米6万5千円。1億1358万円も高い価格で契約したのはなぜか。本年1月1日の公示価格は1平米7600円。3億1千万円が下落し、鑑定価格は3千万円を大幅に割り込んでいます。売却すれば金利を含め3億円以上も損失する。一体この「つけ」は誰が負担するか。当時の市長と組合長、地権者は親戚関係であることも判明している。この用地取得と責任の所在に關し、明確な回答を。

市民部長 ①市民からの自転車駐輪場設置の要望を踏まえ、土地開発公社に取得依頼した。用地買い戻しの時期については、入曽駅西口整備の動向を踏まえ検討していく。

総合政策部長 ②地域施設の候補地として、土地開発公社に取得依頼した。引き続き、公共施設の在り方を十分検討した上で、用地買い戻しの方向性を出していく。

福祉部長 ③有効な活用方法が具現化しないまま現在に至っているが、今後、利活用の可能性を探るため、全庁的な対応を図っていきたい。

市長 ④土地価格は、鑑定評価を取得した上でのものであり、当時の適正な価格であったと認識している。



一 般 質 問

福祉の充実と 市長公約について

加賀谷 勉 議員
(公明党)

◆視覚障害者に対する情報支援

狭山市において、視覚に障害を持たれる方は、本年3月31日現在で329人と年々増加傾向にあり、今後ますます増加していくことが推測されます。ほとんどの視覚障害者の方々は、目からの情報が入らないため、日常生活全般において、その内容がわからず、著しい情報格差が生まれております。そうした格差を埋める技術として開発されたのが音声コードです。音声コードは専用の活字文書読み上げ装置を使うことにより、音声で文字情報が読み上げられ、耳でその内容を知ることができ、視覚障害者の方々の生活の質を向上させるため、音声コードの普及が必要であります。いかがですか。

福祉部長 音声コードの活字文書読み上げ装置は、既に視覚障害の方々の日常生活用具給付品目に含まれている。今後、その周知に努めるとともに、市の窓口等への設置に向けても検討していく。また、市の発行物への音声コード添付については、印刷物によって読み取れないなどの課題があることから研究課題にしていく。



◆市長公約について

市長の2期目の公約に掲げられました「成年シニアに向けた学舎・(仮称)狭山元氣大学を設立」と「高齢者福祉を充実」についてですが、都市化や核家族化が進む現代の子供や青年に高齢者を知ってもらうためには、高齢者を知ること、理解を深めることが大切です。それも知識として理解するだけでなく、実際に高齢者と触れ合いながら、様々な体験をする中で学んでいくことが重要と考えます。市長が構想する「元氣大学」に、以上の内容を盛り込んで進めていただきたいと思えます。いかがですか。

市長 「元氣大学」は地域づくり、物づくりに主眼を置いた成年、シニアを対象にした大人の学舎と考えています。子供が高齢者と触れ合い、様々な体験をする中で学んでいくことの重要性は認識している。その交流については、大学で取得した知識、技術を地域に還元していく中でサポートしていきたい。